

2013年7月27日

全国小水力利用推進協議会政策シンポジウム
～小水力発電と地域振興を考える～

公益性とバンカビリティ



環境・CSR部 竹ヶ原啓介



Bankability～ファイナンスの視点～

前提

■事業主体が誰か

リコース／リミテッドリコース／ノンリコース？

■リコース(コーポレートファイナンス)

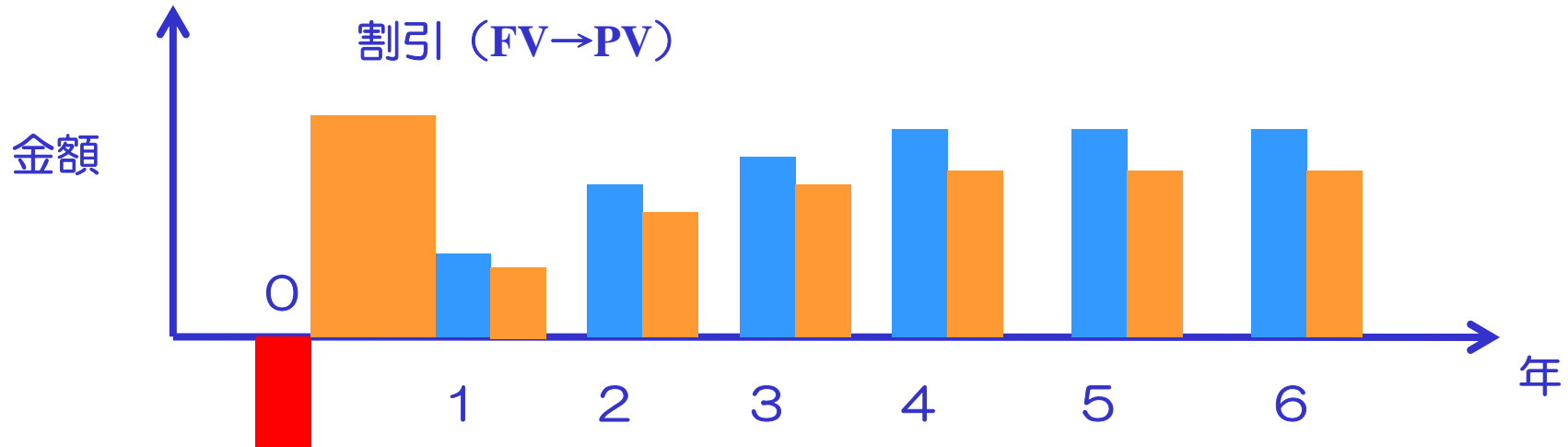
→事業主体の信用力

■リミテッドリコース／ノンリコース(プロジェクトファイナンス)

→事業が生み出すキャッシュフロー

ファイナンスの観点

プロジェクトA



NPV=50 >0

プロジェクトB NPV=35

プロジェクトC NPV=100

IRR=0% >ハードルレート

■プロジェクトの価値：

将来価値と現在価値をつなぐ定数「金利」を用いて、将来の資産価値として把握

■「環境」ビジネスであっても同様。条件を満たせばファイナンスがつくし、満たせなければつかない。スキーム構築の巧拙はあっても、基本的には貸せるものには貸せるし、貸せないものには貸せない。

キャッシュフローの安定性！

プロジェクトのリスク

コマ
マー
シャル
リス
ク

スポンサーリスク

工事完成リスク

原料・燃料調達リスク

オペレーションリスク

技術リスク

販売リスク

金利・為替リスク

キャッシュフローリスク

環境リスク

カ
不
可
抗

災害リスク

カントリーリスク

小水力に照らせば……

- ✓ 全量固定買取制度の有無とその水準
- ✓ 権利調整
- ✓ 期待出力とその確度
 - 立地条件
 - 流量の変動リスク
 - 設備効率
 - ゴミ、土砂の多寡と対策
- ✓ 工事規模の妥当性（導水管等の設備投資と期待収益のバランス）
- ✓ スポンサーリスク



公益性とのバランス

公益性をいかに担保するか？

地域振興とい
う要素の加味

公益性？

事業主体に公共性を付与

事業自体に公益性を付与

公益性をいかに担保するか？

- 事業主体の問題
 - ・ 公的信用補完
 - ・ 既存組織に何らかの形で公共性を付与
- 事業そのものの公益性問題
 - ・ 再生可能エネルギー利用の拡大
 - ・ 人口減少・超高齢化社会→中山間地域の定住環境確保
 - ・ エコツーリズムへの展開
 - ・ 地域での資金循環の確保
- ・ 収益からの再投資を介した地域貢献

キャッシュフローの管理

プロジェクトからの収入

作業費・税金の支払い

銀行借入の元利支払

次回元利支払の留保

その他の留保

配当の支払い

DSCRの縛り

飯田市モデルの場合

■ 事業主体の公共性:

公共的団体を想定。地方自治法第157条を活用して、市長の指揮監督下に置くことによりクリア

■ 事業内容の公益性:

「地域の自然資源を利用した発電事業と、当該発電事業により得られた収益の公共的事業への再投資という組み合わせ」とされている。

→住民提案型を基本に据え、事案に則して実質的な公共性・公益性を判断しようという柔軟性。提案に対するコンサルテーションの課程で、公益性とBankabilityとの調整が行われていく方向。審査会メンバーに地域金融機関が積極的に関与している点にメリット。

ご清聴ありがとうございました！

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2013

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴行限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。